

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 28 年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

む さ し 証 券 株 式 会 社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 　　むさし証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成 19 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 105 号）

3. 沿革及び経営の組織

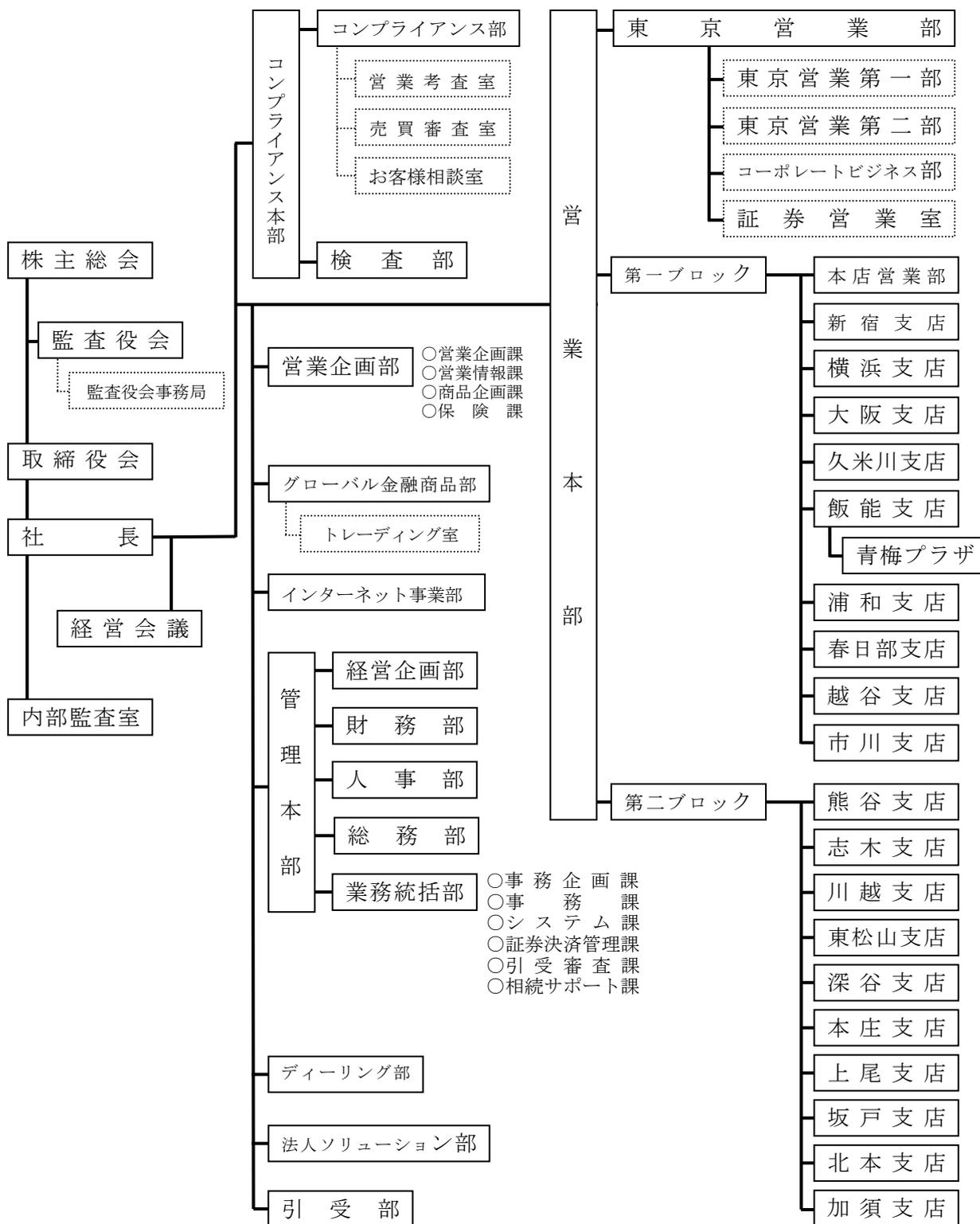
(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和 22 年 8 月	東京都中央区日本橋兜町において「千代田証券株式会社」を設立(資本金 1 百万円)
昭和 23 年 9 月	証券取引法に基づく証券会社として登録
昭和 24 年 4 月	東京証券取引所再開 正会員となる
昭和 38 年 9 月	資本金 5 億円に増資
昭和 43 年 4 月	証券取引法の改正により免許取得
昭和 43 年 4 月	公社債の払込の受入れ及び元利金支払の代理業務の承認を受ける
昭和 53 年 4 月	千代田証券不動産株式会社を合併
昭和 57 年 8 月	証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務の承認を受ける
昭和 57 年 9 月	累積投資業務の承認を受ける
昭和 58 年 12 月	資本金 9 億 12 百万円に増資
昭和 59 年 10 月	資本金 10 億円に増資
昭和 60 年 6 月	譲渡性預金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の承認を受ける
昭和 60 年 12 月	資本金 19 億 80 百万円に増資
昭和 61 年 4 月	円建銀行引受手形の売買及び売買の媒介等の業務の承認を受ける
昭和 61 年 10 月	外為法上の指定証券会社の指定を受ける
昭和 62 年 4 月	大阪証券取引所 正会員となる
昭和 62 年 11 月	コマニヤル・ペーパーの売買及び売買の媒介等の業務の承認を受ける
昭和 63 年 5 月	資本金 30 億 37 百万円に増資、総合証券となる
昭和 63 年 11 月	株式事務の取次ぎ業務の承認を受ける
平成 2 年 10 月	金地金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理ならびに保管業務の承認を受ける
平成 8 年 6 月	保護預り有価証券を担保として金銭を貸し付ける業務の承認を受ける
平成 10 年 12 月	証券取引法改正（平成 10 年 12 月施行）により、登録証券会社となる
平成 13 年 2 月	本社を東京都中央区日本橋室町三丁目 2 番 15 号に移転
平成 13 年 4 月	山文証券株式会社と合併し、商号をあさひリテール証券株式会社に変更 資本金 30 億 37 百万円から、47 億 27 百万円に増資
平成 16 年 3 月	商号をそしあす証券株式会社に変更
平成 16 年 7 月	保険募集に係る業務の届出をする
平成 16 年 12 月	ジャスダック証券取引所 取引参加者となる

年	月	沿	革
平成 17 年	2 月	顧客紹介業務の承認を受ける	
平成 17 年	7 月	インターネット取引開始 (名称 トレジャーネット)	
平成 19 年	5 月	名古屋証券取引所 総合取引参加者となる	
平成 19 年	9 月	証券取引法の改組により金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録(第 1 種金融商品取引業)	
平成 21 年	6 月	金融商品取引業者の登録事項に第二種金融商品取引業を追加登録	
平成 21 年	7 月	一般社団法人 金融先物取引業協会に加入	
平成 21 年	7 月	大阪証券取引所 取引所外国為替証拠金取引資格及び清算資格取得	
平成 22 年	3 月	本社を埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目 333 番地 13 に移転	
平成 22 年	5 月	武蔵証券株式会社と合併し、商号をむさし証券株式会社に変更 資本金 47 億 27 百万円から、50 億円に増資	
平成 23 年	8 月	のぞみ証券株式会社と合併	
平成 26 年	10 月	大阪取引所 取引所外国為替証拠金取引市場の休止に伴い、当該取引資格を喪失	
平成 27 年	3 月	一般社団法人 金融先物取引業協会を退会	
平成 27 年	4 月	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会に加入	
平成 27 年	7 月	三栄証券株式会社と合併	

(2) 経営の組織

(平成28年6月30日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
1. 富士倉庫運輸(株)	720,697	6.31
2. 大栄不動産株式会社	697,885	6.11
3. 日新製糖(株)	680,540	5.96
4. 日本電子計算(株)	666,750	5.84
5. 東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	638,200	5.59
6. サイボー(株)	542,100	4.75
7. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	471,000	4.12
8. リテラ・クレア証券(株)	462,000	4.05
9. (株)しまむら	450,600	3.95
10. 蛇の目ミシン工業(株)	420,000	3.68
その他 (209 名)	4,659,255	49.64
計 219 名	11,409,027	100.00

(注)1 議決権割合は小数点第 3 位以下を切り捨てております。

2 議決権の割合については、自己株式 (782,392 株) を控除して算出しております。

5. 役員の名氏又は名称

(平成 28 年 6 月 30 日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	小 高 富士夫	有	常 勤
取締役専務執行役員	朝 倉 仁 人	無	常 勤
取締役常務執行役員	原 田 益 孝	無	常 勤
取締役常務執行役員	三 澤 孝 彦	無	常 勤
取締役執行役員	瀬戸本 一 雄	無	常 勤
取締役執行役員	安 藤 敦	無	常 勤
監 査 役	東 條 正 和	無	常 勤
監 査 役	舛 屋 年 彦	無	非常勤
監 査 役	星 野 修 一	無	非常勤
計 9 名			

(注) 舛屋年彦及び星野修一の両氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏名	役職名
松本和彦	検査部長 内部管理統括補助責任者
堤敏雄	コンプライアンス部長兼お客様相談室長 内部管理統括補助責任者

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

該当事項はありません。

- (3) 投資助言・代理業（法第28条第3項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

該当事項はありません。

7. 業務の種別

金融商品取引業

①第一種金融商品取引業

(金融商品取引法第 28 条第 1 項に掲げる行為に係る業務)

- ・ 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ・ 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ・ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引並びに外国金融商品取引市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ・ 有価証券の清算取次ぎ
- ・ 有価証券の売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等
- ・ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い

(金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号に掲げる行為に係る業務)

- ・ 有価証券の元引受けであって、損失の危険の管理の必要性の高いものとして内閣府令で定めるもの
- ・ 有価証券の元引受けであって、上記①に掲げるもの以外のもの
- ・ 有価証券の引受け(有価証券の元引受け以外のもの)

(有価証券管理業務(金融商品取引法第 28 条第 5 項に掲げる行為に係る業務))

- ・ 上記に掲げる行為に係る業務に関して、顧客から金銭又は有価証券の預託を受けること
- ・ 社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと

(金融商品取引業に付随する業務(金融商品取引法第 35 条第 1 項に掲げる行為に係る業務))

- ・ 有価証券の貸借業務
- ・ 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ・ 保護預り有価証券担保貸付業務
- ・ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ・ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ・ 有価証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払いに係る代理業務
- ・ 累積投資契約の締結業務
- ・ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ・ 公社債の払込金の受入れ又は元利金支払いの代理業務
- ・ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ・ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ・ 通貨その他デリバティブ取引の関連資産の売買、その媒介、取次ぎ及び代理に係る業務
- ・ 譲渡性預金その他金銭債権の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

②第二種金融商品取引業

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(平成28年6月30日現在)

名 称	所 在 地
本 店	〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-333-13
本店営業部	〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-252
東 京 本 部	〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-2-6
新 宿 支 店	〒160-0022 東京都新宿区新宿3-2-1
久米川支店	〒189-0013 東京都東村山市栄町2-3-2
青梅プラザ	〒198-0082 東京都青梅市仲町295
熊谷支店	〒360-0037 埼玉県熊谷市筑波2-48-1
春日部支店	〒344-0067 埼玉県春日部市中央1-51-1
川越支店	〒350-1123 埼玉県川越市脇田本町1-3
志木支店	〒353-0004 埼玉県志木市本町5-18-17
浦和支店	〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-1-1
上尾支店	〒362-0036 埼玉県上尾市宮本町2-1
北本支店	〒364-0031 埼玉県北本市中央2-85
坂戸支店	〒350-0225 埼玉県坂戸市日の出町14-8
東松山支店	〒355-0028 埼玉県東松山市箭弓町1-1-5
深谷支店	〒366-0054 埼玉県深谷市緑ヶ丘25-28
本庄支店	〒367-0052 埼玉県本庄市銀座2-5-17
越谷支店	〒343-0816 埼玉県越谷市弥生町1-4
飯能支店	〒357-0025 埼玉県飯能市八幡町8-24
加須支店	〒347-0055 埼玉県加須市中央1-7-52
横浜支店	〒231-0014 神奈川県横浜市中区常盤町4-54
市川支店	〒272-0055 千葉県市川市市川1-24-11
大阪支店	〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜2-1-5

- (注) 1 本店内に開設しておりました本店営業部は、平成27年5月7日付で、さいたま市大宮区内に移転いたしました。
- 2 平成27年7月21日付三栄証券株式会社との合併により、加須支店・市川支店が新たに当社の支店となりました。
- 3 平成27年9月14日付けで、上尾支店は上尾市内に移転いたしました。

9. 他に行っている事業の種類

(金融商品取引法第35条第2項)

- ・ 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理並びに保管に係る業務
- ・ 生命保険募集に係る業務
- ・ 自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ・ 業務に係る顧客に対し他の事業者の斡旋又は紹介を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

- ・ 第一種金融商品取引業 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (F I N M A C) を利用
- ・ 第二種金融商品取引業 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 (F I N M A C に業務委託) を利用

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

(注) 平成27年4月より、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会に加入しております。

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

(株) 東京証券取引所

(株) 大阪取引所

(株) 名古屋証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度における国内株式市場は、期初は国内景気に対する回復期待や中国の金融緩和などを受けて、投資家の買い安心感が広がったことから、上昇基調で推移し、その後も国内企業の好調な決算や米利上げ観測による円安進行などを背景として堅調に推移しました。

しかし、8月中旬に中国人民銀行（中央銀行）が人民元の基準値切り下げを発表したことで、中国景気の減速懸念が高まり世界景気に対する後退懸念へとつながったため、世界的に株式市場が急落し、その後も米利上げ時期に対する不透明感などを背景に乱高下する展開が続きました。

12月になると、原油安等を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことを背景に株価は軟調な推移となり、年明け以降も、中国経済への懸念が一段と強まったため下落しました。その後、日銀によるマイナス金利の導入を好感して上昇する場面もありましたが、原油安や円高進行などを受けて、企業業績への下振れリスクが意識されたことにより、株価は上値の重い展開となりました。結局、期末の日経平均株価は16,758.67円となりました。

このような環境下、当事業年度の業績は、営業収益は55億98百万円（前年同期比92.8%）、純営業収益は53億35百万円（同92.3%）となりました。また、販売費・一般管理費は51億16百万円（同105.3%）となり、その結果、営業利益は2億18百万円（同23.8%）、経常利益は3億97百万円（同32.0%）、当期純利益は合併による負ののれん発生益計上により、38億17百万円（同271.3%）となりました。

主な内訳は以下の通りであります。

① 受入手数料

当事業年度の受入手数料の合計は、37億62百万円（前年同期比91.5%）となりました。

（委託手数料）

委託手数料は27億84百万円（同95.6%）となりました。これは、株式委託売買金額が1兆1,038億円（同92.9%）と減少したことにより、株式の委託手数料が26億67百万円（同93.1%）となったことによるものです。

（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

発行市場においては、社債発行の利回り水準の低下やボラティリティの上昇による投資家の需要減速を受けて社債発行を見送る動きがみられ、件数・金額ともに前年同期比2割強の減少となりました。株式については、既公開銘柄では世界的なリスクオフの動きによる不安定な相場環境が影響し、件数では前年同期比1割弱の減少となりましたが、大型案件が寄与し、金額では前年同期比1割弱の増加となりました。新規上場案件については、新規上場を目指す企業の意欲が強く、件数で前年同期比1割弱の増加、金額では日本郵政グループ3社による大規模なオファリングが全体額を押し上げ、前年同期の約2.9倍となりました。こうした中、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は39百万円（同228.1%）となりました。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

投資信託を中心に取組みセミナー等により効率的な大口顧客への販売促進を行いました。募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は3億47百万円（同58.2%）となりました。

（その他の受入手数料）

投資信託の信託報酬等によりその他の受入手数料は、5億90百万円（同101.1%）となりました。

② 金融収支

金融収益は7億33百万円（前年同期比111.7%）、金融費用は2億63百万円（同104.7%）となり、その結果、金融収支は4億70百万円（同116.0%）となりました。

③ トレーディング損益

トレーディング損益は 11 億 2 百万円(前年同期比 87.3%)となりました。このうち、14.5%が株券等のトレーディング損益、85.5%は債券等他のトレーディング損益となっております。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、合併に伴う経費の増加により、51 億 16 百万円（前年同期比 105.3%）となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益は、主に受取配当金 1 億 83 百万円により 1 億 96 百万円となりました。前年同期比では 60.6%となりましたが、これは主に、負ののれん償却が前事業年度で終了したことによる減少です。営業外費用は、17 百万円（前年同期比 873.9%）となり、結果、営業外損益は 1 億 78 百万円の利益計上(同 55.4%)となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は、合併に伴う負ののれん発生益 31 億 33 百万円等により、31 億 78 百万円（前年同期比 703.4%）となりました。一方、特別損失は合併関連費用 76 百万円、店舗整備損 20 百万円等により 1 億 82 百万円（同 111.3%）となりました。その結果、特別損益は 29 億 95 百万円（同 1,041.8%）の利益計上となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
資本金	5, 0 0 0	5, 0 0 0	5, 0 0 0
発行済株式総数(千株)	1 1, 1 1 5	1 1, 1 1 5	1 2, 1 9 1
営業収益	7, 0 3 6	6, 0 2 6	5, 5 9 8
(受入手数料)	4, 7 1 0	4, 1 0 7	3, 7 6 2
((委託手数料))	3, 5 1 4	2, 9 0 9	2, 7 8 4
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	2 7	1 7	3 9
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	6 6 6	5 9 7	3 4 7
((その他の受入手数料))	5 0 1	5 8 3	5 9 0
(トレーディング損益)	1, 7 1 9	1, 2 6 2	1, 1 0 2
((株券等))	9 1 7	3 5 2	1 6 0
((債券等))	7 6 5	8 9 1	9 3 2
((その他))	3 6	1 8	1 0
純営業収益	6, 8 1 7	5, 7 7 5	5, 3 3 5
経常利益	2, 3 3 4	1, 2 4 0	3 9 7
当期純利益	2, 1 3 6	1, 4 0 6	3, 8 1 7

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

区 分		委 託	自 己	計	
平成 26 年 3 月 期	株 券	(3,119) 1,314,064	(2,016) 1,402,239	(5,136) 2,716,304	
	債 券	国債証券	—	25,262	25,262
		地方債証券	—	430	430
		特殊債証券	—	—	—
		社債証券	(—) 105	(32,776) 33,955	(32,776) 34,061
		計	(—) 105	(32,776) 59,648	(32,776) 59,754
	受 益 証 券	うち上場証券投資信託	(—) 40,147	(—) 243	(—) 40,390
		新株予約権証券	(—) 22	(—) 1	(—) 23
	そ の 他	コマーシャル・ペーパー	(—) —	(—) —	(—) —
		そ の 他	(—) —	(—) —	(—) —
		計	(—) 22	(—) 1	(—) 23
		株 券	(3,632) 1,188,149	(587) 812,649	(4,219) 2,000,798
	債 券	国債証券	—	835	835
		地方債証券	—	3	3
特殊債証券		—	—	—	
社債証券		(—) —	(49,461) 51,562	(49,461) 51,562	
計		(—) —	(49,461) 52,402	(49,461) 52,402	
受 益 証 券	うち上場証券投資信託	(—) 52,336	(—) 494	(—) 52,830	
	新株予約権証券	(—) 21	(—) —	(—) 21	
そ の 他	コマーシャル・ペーパー	(—) —	(—) —	(—) —	
	そ の 他	(—) —	(—) —	(—) —	
	計	(—) 21	(—) —	(—) 21	

区 分		委 託	自 己	計	
平成 28 年 3 月 期	株 券	(3,073) 1,103,881	(—) 323,290	(3,073) 1,427,171	
	債 券	国債証券	—	—	—
		地方債証券	—	16	16
		特殊債券	—	—	—
		社 債 券	(—) —	(42,162) 42,805	(42,162) 42,805
		計	(—) —	(42,162) 42,821	(42,162) 42,821
	受 益 証 券	うち上場証券投資信託	(—) 93,001	(—) 2	(—) 93,004
		うち上場証券投資信託	(—) 93,001	(—) 2	(—) 93,004
	そ の 他	新株予約権証券	(—) 0	(—) —	(—) 0
		コマーシャル・ペーパー	(—) —	(—) —	(—) —
		そ の 他	(—) —	(—) —	(—) —
		計	(—) 0	(—) —	(—) 0

② 有価証券に関連する市場デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

区 分		取引の種類	委 託	自 己	計
平成 26 年 3 月 期	株券に係る取引	先 物 取 引	46,923	5,081,207	5,128,130
		オプション取引	1,250,520	10,972,796	12,223,317
		そ の 他	—	—	—
	債券に係る取引	先 物 取 引	—	—	—
		オプション取引	—	—	—
		そ の 他	—	—	—
	そ の 他	先 物 取 引	—	—	—
		オプション取引	—	—	—
		そ の 他	—	—	—

区 分		取引の種類	委 託	自 己	計
平成 27 年 3 月 期	株券に係る取引	先物取引	45,290	527,220	572,510
		オプション取引	1,212,127	3,583,663	4,795,791
		そ の 他	—	—	—
	債券に係る取引	先物取引	—	—	—
		オプション取引	—	—	—
		そ の 他	—	—	—
	そ の 他	先物取引	—	—	—
		オプション取引	—	—	—
		そ の 他	—	—	—
平成 28 年 3 月 期	株券に係る取引	先物取引	35,192	271,205	306,398
		オプション取引	446,813	1,234,881	1,681,694
		そ の 他	—	—	—
	債券に係る取引	先物取引	—	—	—
		オプション取引	—	—	—
		そ の 他	—	—	—
	そ の 他	先物取引	—	—	—
		オプション取引	—	—	—
		そ の 他	—	—	—

③ 店頭デリバティブ取引等の状況

該当事項はありません

④ 有価証券に関連する外国市場デリバティブ取引の状況

該当事項はありません

⑤ 有価証券に関連しない市場デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

区 分		委 託	自 己	計	
平成26年 3月期	通貨に 係る 取引	先物取引	—	—	—
		オプション取引	—	—	—
		その他	22,879	—	22,879
平成27年 3月期 (注)	通貨に 係る 取引	先物取引	—	—	—
		オプション取引	—	—	—
		その他	1,511	—	1,511
平成28年 3月期 (注)	通貨に 係る 取引	先物取引	—	—	—
		オプション取引	—	—	—
		その他	—	—	—

(注)大阪取引所外国為替証拠金取引市場休止により、平成26年10月23日付にて取引を終了しております。

⑥ 有価証券に関連しない外国市場デリバティブ取引の状況

該当事項はありません

⑦ 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
平成 26 年 3 月 期	株券	658	615	—	1	—	—
	国債証券	—		—	90		—
	地方債証券	200		—	200		—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	440	—	—	440	—	—
	受益証券				93,687	—	—
	その他	10,800	—	—	—	—	10,800
	合 計	12,098	615	—	94,419	—	10,800
平成 27 年 3 月 期	株券	327	284	—	3	1	1,300
	国債証券	—		—	29		—
	地方債証券	200		—	200		—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	1,280	—	—	1,280	—	—
	受益証券				84,313	—	—
	その他	17,700	—	—	—	—	17,700
	合 計	19,507	284	—	85,826	1	19,000
平成 28 年 3 月 期	株券	1,614	1,456	—	3	—	155
	国債証券	—		—	39		—
	地方債証券	200		—	200		—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	1,140	—	—	1,040	—	1,860
	受益証券				74,093	—	—
	その他	32,600	—	—	—	—	32,600
	合 計	35,554	1,456	—	75,375	—	34,615

⑧ 有価証券の貸借等の状況
該当事項はありません

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
金 地 金 の 売 買 業 務	—	—	—
保 険 募 集 業 務	47	95	95
不 動 産 賃 貸 業 務	—	—	—
顧 客 紹 介 業 務	12	1	11

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	466.7	450.0	662.0
固定化されていない 自己資本 (A)	11,758	12,059	18,420
リスク相当額 (B)	2,519	2,679	2,782
市場リスク相当額	544	677	659
取引先リスク相当額	709	811	711
基礎的リスク相当額	1,264	1,190	1,410

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
使用人	298	310	377
(うち外務員)	273	280	341

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	3,840	9,521
預託金	19,565	17,300
トレーディング商品	108	503
商品有価証券等	※5 108	※5 503
約定見返勘定	※6 108	※6 44
信用取引資産	38,068	32,997
信用取引貸付金	36,841	32,227
信用取引借証券担保金	1,227	769
立替金	2	4
募集等払込金	416	102
短期差入保証金	※1 50	※1 50
短期貸付金	—	—
前払金	15	1
前払費用	55	65
未収入金	54	93
未収収益	476	425
貸倒引当金	△13	△12
流動資産計	62,749	61,098
固定資産		
有形固定資産	※2 329	※2 548
無形固定資産	46	62
投資その他の資産	7,949	5,790
投資有価証券	※1 5,752	※1 5,402
関係会社株式	1,875	—
出資金	4	5
長期貸付金	5	5
長期差入保証金	261	318
その他の投資等	63	83
貸倒引当金	△14	△23
固定資産計	8,325	6,401
資産合計	71,075	67,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
(負債の部)		
流動負債		
トレーディング商品	—	—
商品有価証券等	—	—
デリバティブ取引	—	—
約定見返勘定	—	—
信用取引負債	22,906	17,065
信用取引借入金	※1 20,590	※1 15,797
信用取引貸証券受入金	2,316	1,268
預り金	13,438	11,406
受入保証金	7,228	6,914
短期借入金	※1 8,086	※1 7,883
未払金	162	96
未払費用	109	238
未払法人税等	52	206
賞与引当金	369	197
役員賞与引当金	111	60
リース債務	20	20
偶発損失引当金	1	1
その他	3	0
流動負債計	52,489	44,093
固定負債		
リース債務	47	42
繰延税金負債	647	557
退職給付引当金	1,173	1,211
長期未払金	57	49
資産除去債務	47	60
負ののれん	—	—
その他の固定負債	9	9
固定負債計	1,981	1,930
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	106	105
特別法上の準備金計	※3 106	※3 105
負債合計	54,577	46,130
(純資産の部)		
株主資本	14,733	20,318
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	2,191	4,360
利益剰余金	8,076	11,581
自己株式	△534	△624
評価・換算差額等	1,721	997
その他有価証券評価差額金	1,721	997
新株予約権	42	53
純資産合計	16,497	21,370
負債・純資産合計	71,075	67,500

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業収益		
受入手数料	4,107	3,762
トレーディング損益	※1 1,262	※1 1,102
金融収益	656	733
営業収益計	6,026	5,598
金融費用	251	263
純営業収益	5,775	5,335
販売費・一般管理費		
取引関係費	※2 714	※2 759
人件費	※3 3,060	※3 3,076
不動産関係費	※4 369	※4 462
事務費	※5 457	※5 517
減価償却費	95	121
租税公課	64	80
その他販売費・一般管理費	95	97
販売費・一般管理費計	4,857	5,116
営業利益	918	218
営業外収益	※6 324	※6 196
営業外費用	※7 2	※7 17
経常利益	1,240	397
特別利益		
投資有価証券売却益	451	39
固定資産売却益	※8 0	※8 0
負ののれん発生益	—	3,133
金融商品取引責任準備金戻入	—	4
その他	—	1
特別利益計	451	3,178
特別損失		
固定資産売却損	※9 —	※9 0
固定資産除却損	※10 5	※10 3
投資有価証券売却損	0	78
金融商品取引責任準備金繰入	19	—
支店移転費用	8	20
課徴金等	126	—
合併関連費用	—	76
その他	3	4
特別損失計	164	182
税引前当期純利益	1,528	3,393
法人税、住民税及び事業税	122	212
法人税等調整額	△1	△636
当期純利益	1,406	3,817

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,000	1,250	850	2,100
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			91	91
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）				
当事業年度中の変動額合計	—	—	91	91
当期末残高	5,000	1,250	941	2,191

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	832	6,241	7,073	△ 762	13,411
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 403	△ 403		△ 403
当期純利益		1,406	1,406		1,406
自己株式の取得				△ 70	△ 70
自己株式の処分				227	319
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）					
当事業年度中の変動額合計	—	1,002	1,002	227	1,321
当期末残高	832	7,244	8,076	△ 534	14,733

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,118	—	—	1,118	—	14,530
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 403
当期純利益						1,406
自己株式の取得						△ 70
自己株式の処分						319
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	602			602	42	645
当事業年度中の変動額合計	602	—	—	602	42	1,967
当期末残高	1,721	—	—	1,721	42	16,497

(単位：百万円)

自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,000	1,250	941	2,191
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2	2
合併による増加			2,166	2,166
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）				
当事業年度中の変動額合計	—	—	2,169	2,169
当期末残高	5,000	1,250	3,110	4,360

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	832	7,244	8,076	△ 534	14,733
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 312	△ 312		△ 312
当期純利益		3,817	3,817		3,817
自己株式の取得				△ 75	△ 75
自己株式の処分				7	10
合併による増加				△ 21	2,145
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）					
当事業年度中の変動額合計	—	3,505	3,505	△ 89	5,585
当期末残高	832	10,749	11,581	△ 624	20,318

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,721	—	—	1,721	42	16,497
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 312
当期純利益						3,817
自己株式の取得						△ 75
自己株式の処分						10
合併による増加						2,145
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	△ 723			△ 723	11	△ 712
当事業年度中の変動額合計	△ 723	—	—	△ 723	11	4,872
当期末残高	997	—	—	997	53	21,370

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
※1 担保に供している資産の状況は、次のとおりであります。			
前事業年度			
被担保債務		担保に供している資産	
種類	期末残高(百万円)	投資有価証券(百万円)	差入保証金(百万円)
		質権	
短期借入金	50	1,200	—
証券金融会社借入金	50	1,200	—
信用取引借入金	20,590	—	50
計	20,640	1,200	50
<p>(注) 1 担保に供している資産は期末時価によるものであります。</p> <p>2 貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券5,704百万円及び受入保証金代用有価証券2,667百万円を上記債務の担保に供しております。 なお、信用取引借入金の本担保証券は20,626百万円及び信用取引貸証券2,425百万円であります。</p> <p>3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券516百万円を差入れております。</p> <p>4 信用取引貸付金の本担保証券37,188百万円、信用取引借証券1,220百万円、受入証拠金代用有価証券333百万円及び受入保証金代用有価証券37,969百万円の差入を受けております。</p>			
当事業年度			
被担保債務		担保に供している資産	
種類	期末残高(百万円)	投資有価証券(百万円)	差入保証金(百万円)
		質権	
短期借入金	50	805	—
証券金融会社借入金	50	805	—
信用取引借入金	15,797	—	50
計	15,847	805	50
<p>(注) 1 担保に供している資産は期末時価によるものであります。</p> <p>2 貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券5,099百万円及び受入保証金代用有価証券1,414百万円を上記債務の担保に供しております。 なお、信用取引借入金の本担保証券は15,775百万円及び信用取引貸証券1,379百万円であります。</p> <p>3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券404百万円を差入れております。</p> <p>4 信用取引貸付金の本担保証券30,377百万円、信用取引借証券764百万円、受入証拠金代用有価証券387百万円及び受入保証金代用有価証券35,641百万円の差入を受けております。</p>			

前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
※2	有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 444百万円 器具備品 467百万円 リース資産 59百万円 計 972百万円	※2	有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 535百万円 器具備品 359百万円 リース資産 79百万円 計 975百万円
※3	特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5	※3	特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5
4	保証債務 従業員住宅ローン 0百万円	4	保証債務 —
※5	商品有価証券等(流動資産)の内訳は次のとおりであります。 株式 1百万円 国債 21百万円 地方債 35百万円 社債 52百万円 計 108百万円	※5	商品有価証券等(流動資産)の内訳は次のとおりであります。 株式 9百万円 国債 14百万円 地方債 26百万円 社債 37百万円 受益証券 414百万円 計 503百万円
※6	約定見返勘定は純額で表示しております。なお、上記相殺前の約定見返勘定(借方)の総額は1,948百万円、約定見返勘定(貸方)の総額は、1,840百万円であります。	※6	約定見返勘定は純額で表示しております。なお、上記相殺前の約定見返勘定(借方)の総額は698百万円、約定見返勘定(貸方)の総額は、653百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)																																								
<p>※1 (1) トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">トレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">株券等</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">債券等</td> <td style="text-align: right;">891</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,262</u></td> </tr> </table> <p>(2) 時価法による評価損益はトレーディング損益に含めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">内訳</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">株券等</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">債券等</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△1</u></td> </tr> </table> <p>(3) トレーディング損益には市場デリバティブ取引等の売買損益を含んでおります。</p>	トレーディング損益	百万円	株券等	352	債券等	891	その他	18	<u>計</u>	<u>1,262</u>	内訳	百万円	株券等	△0	債券等	△1	その他	0	<u>計</u>	<u>△1</u>	<p>※1 (1) トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">トレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">株券等</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">債券等</td> <td style="text-align: right;">932</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,102</u></td> </tr> </table> <p>(2) 時価法による評価損益はトレーディング損益に含めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">内訳</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">株券等</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">債券等</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>14</u></td> </tr> </table> <p>(3) トレーディング損益には市場デリバティブ取引等の売買損益を含んでおります。</p>	トレーディング損益	百万円	株券等	160	債券等	932	その他	10	<u>計</u>	<u>1,102</u>	内訳	百万円	株券等	14	債券等	0	その他	-	<u>計</u>	<u>14</u>
トレーディング損益	百万円																																								
株券等	352																																								
債券等	891																																								
その他	18																																								
<u>計</u>	<u>1,262</u>																																								
内訳	百万円																																								
株券等	△0																																								
債券等	△1																																								
その他	0																																								
<u>計</u>	<u>△1</u>																																								
トレーディング損益	百万円																																								
株券等	160																																								
債券等	932																																								
その他	10																																								
<u>計</u>	<u>1,102</u>																																								
内訳	百万円																																								
株券等	14																																								
債券等	0																																								
その他	-																																								
<u>計</u>	<u>14</u>																																								
<p>※2 取引関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取引所・協会費</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">通信・運送費</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">旅費・交通費</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">交際費</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>714</u></td> </tr> </table>		百万円	支払手数料	131	取引所・協会費	121	通信・運送費	304	旅費・交通費	17	広告宣伝費	106	交際費	33	<u>計</u>	<u>714</u>	<p>※2 取引関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取引所・協会費</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">通信・運送費</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">旅費・交通費</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">交際費</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>759</u></td> </tr> </table>		百万円	支払手数料	147	取引所・協会費	93	通信・運送費	325	旅費・交通費	19	広告宣伝費	134	交際費	38	<u>計</u>	<u>759</u>								
	百万円																																								
支払手数料	131																																								
取引所・協会費	121																																								
通信・運送費	304																																								
旅費・交通費	17																																								
広告宣伝費	106																																								
交際費	33																																								
<u>計</u>	<u>714</u>																																								
	百万円																																								
支払手数料	147																																								
取引所・協会費	93																																								
通信・運送費	325																																								
旅費・交通費	19																																								
広告宣伝費	134																																								
交際費	38																																								
<u>計</u>	<u>759</u>																																								
<p>※3 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">1,871</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">歩合外務員報酬</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他の人件費</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,060</u></td> </tr> </table>		百万円	役員報酬	153	従業員給料	1,871	歩合外務員報酬	52	その他の人件費	24	退職給付費用	91	福利厚生費	385	役員賞与引当金繰入額	111	賞与引当金繰入額	369	<u>計</u>	<u>3,060</u>	<p>※3 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">2,105</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">歩合外務員報酬</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他の人件費</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,076</u></td> </tr> </table>		百万円	役員報酬	157	従業員給料	2,105	歩合外務員報酬	42	その他の人件費	20	退職給付費用	94	福利厚生費	406	役員賞与引当金繰入額	52	賞与引当金繰入額	197	<u>計</u>	<u>3,076</u>
	百万円																																								
役員報酬	153																																								
従業員給料	1,871																																								
歩合外務員報酬	52																																								
その他の人件費	24																																								
退職給付費用	91																																								
福利厚生費	385																																								
役員賞与引当金繰入額	111																																								
賞与引当金繰入額	369																																								
<u>計</u>	<u>3,060</u>																																								
	百万円																																								
役員報酬	157																																								
従業員給料	2,105																																								
歩合外務員報酬	42																																								
その他の人件費	20																																								
退職給付費用	94																																								
福利厚生費	406																																								
役員賞与引当金繰入額	52																																								
賞与引当金繰入額	197																																								
<u>計</u>	<u>3,076</u>																																								
<p>※4 不動産関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">不動産賃借料等</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">器具・備品費</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>369</u></td> </tr> </table>		百万円	不動産賃借料等	275	器具・備品費	93	<u>計</u>	<u>369</u>	<p>※4 不動産関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">不動産賃借料等</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">器具・備品費</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>462</u></td> </tr> </table>		百万円	不動産賃借料等	330	器具・備品費	132	<u>計</u>	<u>462</u>																								
	百万円																																								
不動産賃借料等	275																																								
器具・備品費	93																																								
<u>計</u>	<u>369</u>																																								
	百万円																																								
不動産賃借料等	330																																								
器具・備品費	132																																								
<u>計</u>	<u>462</u>																																								
<p>※5 事務費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">事務用品費</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>457</u></td> </tr> </table>		百万円	事務委託費	435	事務用品費	21	<u>計</u>	<u>457</u>	<p>※5 事務費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">488</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">事務用品費</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>517</u></td> </tr> </table>		百万円	事務委託費	488	事務用品費	29	<u>計</u>	<u>517</u>																								
	百万円																																								
事務委託費	435																																								
事務用品費	21																																								
<u>計</u>	<u>457</u>																																								
	百万円																																								
事務委託費	488																																								
事務用品費	29																																								
<u>計</u>	<u>517</u>																																								

前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
※6 営業外収益の内訳	百万円	※6 営業外収益の内訳	百万円
負ののれん償却額	130	受取配当金	183
受取配当金	165	その他	13
事故差益金	0	計	196
その他	27		
計	324		
※7 営業外費用の内訳	百万円	※7 営業外費用の内訳	百万円
売買手違差金	0	売買手違差金	16
その他	1	その他	1
計	2	計	17
※8 固定資産売却益の内訳	百万円	※8 固定資産売却益の内訳	百万円
車輛	0	車輛	0
計	0	計	0
※9 固定資産売却損の内訳		※9 固定資産売却損の内訳	百万円
		ゴルフ会員権	0
		計	0
※10 固定資産除却損の内訳	百万円	※10 固定資産除却損の内訳	百万円
建物	3	建物	0
器具備品	2	器具備品	3
計	5	リース資産	0
		計	3

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,115,739	—	—	11,115,739

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,019,899	67	305,000	714,966

(注) 変更事由の概要

自己株式増加の内訳

単位未満株の買取

67株

自己株式減少の内訳

自己株式の売却

305,000株

3 新株予約権等に関する事項

内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	42
合 計		—	—	—	—	42

(注)平成26年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日取締役会	普通株式	403	40.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日取締役会	普通株式	利益剰余金	312	30.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,115,739	1,075,680	—	12,191,419

(注) 変更事由の概要

合併による増加(合併比率1:0.6) 1,075,680株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	714,966	77,026	9,600	782,392

(注) 変更事由の概要

自己株式増加の内訳

合併反対株主からの買取 60,000株

三栄証券㈱が保有していた当社株式 16,800株

単位未満株の買取 226株

自己株式減少の内訳

新株予約権の権利行使による減少 9,600株

3 新株予約権等に関する事項

内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	32
平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	21
合 計		—	—	—	—	53

(注)平成26年及び平成27年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日取締役会	普通株式	312	30.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日取締役会	普通株式	利益剰余金	228	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称		借入金額 (百万円)
株式会社りそな銀行		3, 5 0 0
株式会社埼玉りそな銀行		2, 5 0 0
株式会社武蔵野銀行		1, 0 0 0
埼玉縣信用金庫		5 0 0
株式会社三井住友銀行		5 3 6
日本証券金融株式会社		5 0
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	2 0, 5 0 9
中部証券金融株式会社	信用取引借入金	8 1
リース債務		6 7

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称		借入金額 (百万円)
株式会社りそな銀行		2, 5 0 0
株式会社埼玉りそな銀行		2, 0 0 0
株式会社武蔵野銀行		1, 0 0 0
株式会社三井住友銀行		1, 0 0 0
埼玉縣信用金庫		6 0 0
七十七銀行		5 0 0
みずほ銀行		2 0 0
日本証券金融株式会社		5 0
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	1 5, 6 9 2
中部証券金融株式会社	信用取引借入金	1 0 5
リース債務		6 3

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）
の取得価額、時価及び評価損益

(1) 時価評価のある有価証券

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期			平成 28 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	1, 7 8 8	4, 1 5 4	2, 3 6 5	2, 2 2 1	3, 6 3 3	1, 4 1 2
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	1, 7 8 8	4, 1 5 4	2, 3 6 5	2, 2 2 1	3, 6 3 3	1, 4 1 2

(2) 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
1. 固定資産		
(1) 株券	2, 5 1 3	7 5 0
(2) 債券	—	—
(3) その他	9 6 0	1, 0 1 8
合 計	3, 4 7 4	1, 7 6 8

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）
の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、前事業年度(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日)及び当事業年度(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日)の財務諸表について、会社法第 436 条第 2 項及び金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき新日本有限責任監査法人による監査を受けており、当社の平成 27 年 3 月 31 日現在及び平成 28 年 3 月 31 日現在の財政状態及び経営成績を適正に表示している旨の監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 当社の内部管理の組織及び業務分掌は、下記のとおりであります。

コンプライアンス本部

検査部、コンプライアンス部、売買審査室、営業考査室及びお客様相談室を統括し、その業務の推進をはかる。

検査部

- ①業務に係わる法令等遵守に関する事項
- ②検査業務に関する企画立案
- ③内部検査の実施及び指導
- ④主務官庁等の検査の立ち会い等に関する事項

コンプライアンス部

- ①法令等遵守の統括に関する事項
- ②コンプライアンスに関する事項
- ③コンプライアンスにおける社員の教育研修に関する事項
- ④紛争・事故処理の統括に関する事項

売買審査室

- ①公正な株価形成に関する事項
- ②ファイナンス銘柄に関する事項
- ③内部者取引に関する事項
- ④前項に付随する事項
- ⑤ディーリング取引の管理に関する事項

営業考査室

- ①営業部店のコンプライアンス
- ②顧客取引の総合管理に関する事項
- ③顧客の有価証券の売買、その他の取引、営業員の営業活動の把握及び取引の審査に関する事項
- ④役職員等の取引に関する事項
- ⑤残高照合通知書等に関する事項
- ⑥担保同意書の整理・保管・管理に関する事項
- ⑦利益相反管理に関する事項
- ⑧営業部店の事務担当者統括に関する事項
- ⑨営業部店の事務運営、事務管理に関する事項

お客様相談室

顧客からの問い合わせ等への対応に関する事項

内部監査室

- ①内部監査に関する企画立案
- ②業務の管理及び処理に関する監査の実施
- ③取締役会に対する監査結果の報告及び被監査部門に対する改善勧告の実施

(2) 苦情処理及び紛争解決の体制

- ・ 第一種金融商品取引業 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (F I N M A C) を利用
- ・ 第二種金融商品取引業 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 (F I N M A C に業務委託) を利用

(3) お客様からのご相談及び苦情等への対応

- ① 当社は、お客様からのご相談や苦情等については、営業部店及び本社のお客様相談室を窓口として対応しております。
- ② お受けした苦情等につきましては、営業部店とコンプライアンス部門との連携により、適切にお客様に対応できるよう社内体制を整備しております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成27年3月31日現在の金額	平成28年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の 顧客分別金必要額	19,459	17,194
期末日現在の 顧客分別金信託額	19,562	17,300
期末日現在の 顧客分別金必要額	18,577	16,366

(注) 当社は、火曜日を差換計算基準日とし、信託額洗替日は差替計算基準日の翌日から3営業日以内としております。

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成27年3月31日現在		平成28年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	435,292 千株	13,568 千株	537,893 千株	3,692 千株
債券	額面金額	12,202 百万円	32,207 百万円	12,206 百万円	31,619 百万円
受益証券	口数	99,492 百万口	1,940 百万口	101,692 百万口	1,561 百万口
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在
		数 量	数 量
株券	株数	61,695 千株	62,565 千株
債券	額面金額	10 百万円	24 百万円
受益証券	口数	3,056 百万口	3,115 百万口
その他	額面金額	—	—

ハ 管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
自社金庫（日本）	単純管理	株 券	11,882	千 株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—
日本電子計算（日本）	単純管理	株 券	4	千 株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—
証券保管振替機構 （日本）	振替決済	株 券	588,512	千 株
		債 券	10,277	百万円
		受益証券	104,808	百万口
		そ の 他	—	—
証券保管振替機構 （日本）上場外国株	混蔵管理	株 券	191	千 株
		債 券	—	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	—
日本銀行（日本）	振替決済	株 券	—	千 株
		債 券	1,953	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—
野村証券（日本）	混蔵管理	株 券	0	千 株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—
大和証券（日本）	混蔵管理	株 券	3	千 株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—
BNYメロン （USA・HK）	混蔵管理	株 券	2,755	千 株
		債 券	80	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
SMBC日興バンク (ルクセンブルグ)	混蔵管理	株 券	—	千 株
		債 券	—	百万円
		受益証券	116	百万口
		そ の 他	—	—
クレディ・アグリコル証券 (日本)	混蔵管理	株 券	—	千 株
		債 券	3,704	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—
ブラウンブラザーズ・ハリマン (ルクセンブルグ)	混蔵管理	株 券	—	千 株
		債 券	—	百万円
		受益証券	3	百万口
		そ の 他	—	—
パークレイズ証券 (日本)	混蔵管理	株 券	—	千 株
		債 券	6,180	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—
ドイツ証券 (日本)	混蔵管理	株 券	—	千 株
		債 券	7,008	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—
HSBC証券 (日本)	混蔵管理	株 券	800	千 株
		債 券	658	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—
BNPパリハ証券 (日本)	混蔵管理	株 券	—	千 株
		債 券	1,643	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—
スミトモ・ミツイ・トラスト(UK)	混蔵管理	株 券	—	千 株
		債 券	—	百万円
		受益証券	1,165	百万口
		そ の 他	—	—

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
J P モルガン証券（日本）	混蔵管理	株 券	—	千 株
		債 券	7,460	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—
みずほ証券（日本）	混蔵管理	株 券	—	千 株
		債 券	—	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	—
SMBC日興証券（日本）	混蔵管理	株 券	2	千 株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—
ソシエティージェネラル証券 （日本）	混蔵管理	株 券	—	千 株
		債 券	4,287	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—
野村バンク （ルクセンブルグ）	混蔵管理	株 券	—	千 株
		債 券	—	百万円
		受益証券	276	百万口
		そ の 他	—	—
東海東京証券 （日本）	混蔵管理	株 券	—	千 株
		債 券	596	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	—

当社は、顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券（以下「顧客有価証券」という。）について、別に定める「分別管理に関する規程」第3条の方法により固有有価証券等と明確に区分し、顧客有価証券について、どの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で確実にかつ整然と管理しております。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

平成 27 年 3 月 31 日現在		平成 28 年 3 月 31 日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
381,210 百万円	2,925 百万円	413,269 百万円	1,955 百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

平成 27 年 3 月 31 日現在	平成 28 年 3 月 31 日現在
金額	金額
31,983 百万円	30,939 百万円

V. 子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

当社は、前事業年度末において関連会社であった三栄証券株式会社と平成 27 年 7 月 21 日付で合併したため、該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。



むさし証券株式会社

(<http://www.musashi.sec.co.jp>)

(平成 28 年 7 月 1 日時点の情報)

設立:昭和 22 年 8 月

資本金:50 億円

株式の上場:非上場

代表者:取締役社長 小高 富士夫 (平成 20 年 6 月就任)

役員数:390 人

(うち登録外務員数 355 人)

金融商品取引業の登録状況:第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業

登録番号:関東財務局長(金商)第 105 号

加入協会:日本証券業協会、第二種金融商品取引業協会

加入取引所:東京証券取引所、大阪取引所、名古屋証券取引所

加入投資者保護基金:日本投資者保護基金

指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

(略称:FINMAC)

【個人・一般事業法人向けの商品・サービス(主なもの)】

取扱商品 取引形態	株式		債券		投資信託	ETF	REIT	先物・オプション	FX 取引
	国内株	外国株	国内債	外国債					
対面取引	○	○	○	○	○	○	○	○	×
インターネット	○	△	×	×	○	○	○	○	×

その他の業務の具体的内容:金地金の売買業務取引、保険募集業務

○:取扱あり。×:取扱なし。△東証上場銘柄のみ取扱あり。詳細は、当社営業所までお問い合わせください。

当社では、上記の商品・サービスのほか、有価証券の引受け業務などの各種商品やサービスの提供も行っております。当社の業務の詳細は、「業務及び財産の状況に関する説明書」(5~6 ページ)を御参照ください。